

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名	株式会社リロ・ホールディング	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8876 (URL http://www.relo.jp)	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	土屋 真
問い合わせ先	責任者役職名 取締役	氏名	門田 康
決算取締役会開催日	平成18年11月27日	TEL (03) 5312 - 8704	
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)	配当支払開始日	_____

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,483	(36.0)	1,056	(52.0)	1,087	(51.8)
17年9月中間期	1,090	(△36.4)	695	(△33.8)	716	(△34.0)
18年3月期	1,368		557		595	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,116	(61.8)	74	17
17年9月中間期	690	(△36.4)	46	00
18年3月期	317		21	17

 (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 15,056,564株 17年9月中間期 15,008,365株
 18年3月期 15,015,858株

②会計処理の方法の変更 無

③当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,464	7,953	84.0	528	10
17年9月中間期	8,600	7,438	86.5	495	60
18年3月期	7,938	7,130	89.8	473	71

 (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 15,059,960株 17年9月中間期 15,009,360株
 18年3月期 15,052,520株

 ②期末自己株式数 18年9月中間期 360株 17年9月中間期 360株
 18年3月期 360株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,800	850	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円80銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				その他	年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末		
18年3月期				20		20
19年3月期(実績)			—	—		
19年3月期(予想)	—	—		25		25

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

I. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		362,829		248,573		665,408	
2. 貯蔵品		2,853		2,423		2,308	
3. 関係会社短期貸付金		734,808		793,184		415,592	
4. 関係会社未収入金		1,113,851		1,492,027		286,623	
5. 未収入金		7,550		579		1,481	
6. 未収法人税等		—		—		144,163	
7. 繰延税金資産		—		222,126		—	
8. その他		51,179		42,943		36,814	
流動資産合計			26.4		29.6		19.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	408,839		386,220		402,319	
2. 器具備品	※1	16,264		10,028		11,940	
3. 土地		196,427		196,173		196,427	
有形固定資産合計			7.2		6.3		7.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		33,264		55,877		66,476	
2. その他		23,833		24,383		24,780	
無形固定資産合計			0.7		0.8		1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,306,616		689,774		722,508	
2. 関係会社株式		3,611,181		3,473,843		3,548,343	
3. 関係会社長期貸付金		542,419		1,440,584		825,974	
4. 差入保証金		105,593		105,593		105,593	
5. 保険積立金		83,150		83,169		83,150	
6. 繰延税金資産		—		197,319		398,959	
7. その他		10,020		10,020		10,020	
8. 貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計			65.7		63.3		71.6
固定資産合計			73.6		70.4		80.4
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		300,000		—	
2. 未払金		58,779		52,622		27,896	
3. 未払法人税等		5,877		3,943		—	
4. 前受金		2,629		—		—	
5. 賞与引当金		—		10,434		16,255	
6. 関係会社預り金		1,072,339		1,127,271		744,270	
7. 預り金		3,384		5,197		3,122	
8. その他	※2	8,150		8,770		13,385	
流動負債合計		1,151,161	13.4	1,508,240	15.9	804,931	10.1
II 固定負債							
1. 預り敷金		—		3,480		3,480	
2. 繰延税金負債		10,886		—		—	
固定負債合計		10,886	0.1	3,480	0.0	3,480	0.1
負債合計		1,162,047	13.5	1,511,720	16.0	808,411	10.2
(資本の部)							
I 資本金		2,452,506	28.5	—	—	2,481,367	31.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,645,759		—		2,674,578	
資本剰余金合計		2,645,759	30.8	—	—	2,674,578	33.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		38,080	0.5	—	—	38,080	0.5
2. 中間(当期)未処分利益		3,291,917	38.2	—	—	2,919,381	36.8
利益剰余金合計		3,329,997	38.7	—	—	2,957,461	37.3
IV 土地再評価差額金		△1,004,342	△11.6	—	—	△1,004,342	△12.7
V その他有価証券評価差額金		15,867	0.1	—	—	22,562	0.3
VI 自己株式		△1,152	△0.0	—	—	△1,152	△0.0
資本合計		7,438,636	86.5	—	—	7,130,475	89.8
負債資本合計		8,600,684	100.0	—	—	7,938,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,486,769	26.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,679,972		—	
資本剰余金合計			—	2,679,972	28.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		38,080		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,735,122		—	
利益剰余金合計			—	3,773,202	39.9		—
4 自己株式			—	△1,152	△0.0		—
株主資本合計			—	8,938,791	94.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	18,687	0.2		—
2 土地再評価差額 金			—	△1,004,353	△10.6		—
評価・換算差額等 合計			—	△985,665	△10.4		—
III 純資産合計			—	7,953,126	84.0		—
負債純資産合計			—	9,464,846	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 関係会社受取配当 金		755,167			1,162,002			755,167		
2. その他の事業収入		335,510	1,090,678	100.0	321,485	1,483,487	100.0	613,358	1,368,526	100.0
II 営業費用										
1. その他の事業費用		288,050	288,050	26.4	253,668	253,668	17.1	445,087	445,087	32.5
営業総利益			802,628	73.6		1,229,819	82.9		923,438	67.5
III 販売費及び一般管理 費			107,474	9.9		173,520	11.7		366,339	26.8
営業利益			695,153	63.7		1,056,299	71.2		557,098	40.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10,166			23,336			21,817		
2. 受取配当金		4,295			7,406			4,575		
3. 為替差益		10,662			1,178			20,572		
4. 雑収入		3,795	28,919	2.7	1,469	33,389	2.3	2,761	49,725	3.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,121			1,336			2,253		
2. デリバティブ評価 損		—			—			4,095		
3. デリバティブ解約 損		4,098			—			—		
4. 雑損失		1,584	7,804	0.7	1,175	2,511	0.2	4,669	11,019	0.8
経常利益			716,268	65.7		1,087,177	73.3		595,805	43.5
VI 特別利益										
1. 賞与引当金戻入		—			1,560			—		
2. 投資有価証券売却 益		270	270	0.0	38,650	40,211	2.7	270	270	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		38,483			19			46,154		
2. 投資有価証券評価 損		—			17,700			595,395		
3. 投資有価証券売却 損		1,619			—			1,619		
4. 関係会社株式評価 損		—			—			62,838		
5. 減損損失		—	40,102	3.7	10,118	27,838	1.9	—	706,008	51.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前当 期純損失(△)			676,436	62.0		1,099,550	74.1		△109,932	△8.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		172			605			777		
過年度法人税等還付 額		△14,154			—			△14,154		
法人税等調整額		—	△13,982	△1.3	△17,828	△17,223	△1.2	△414,438	△427,815	△31.2
中間(当期)純利益			690,418	63.3		1,116,773	75.3		317,882	23.2
前期繰越利益			2,601,498			—			2,601,498	
中間(当期)未処分 利益			3,291,917			—			2,919,381	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 18年 3月31日 残高	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,401	5,393	5,393					10,795	
剰余金の配当					△301,043	△301,043		△301,043	
中間純利益					1,116,773	1,116,773		1,116,773	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					10	10		10	
中間会計期間中の変動額合計	5,401	5,393	5,393	—	815,741	815,741	—	826,536	
平成 18年 9月30日 残高	2,486,769	2,679,972	2,679,972	38,080	3,735,122	3,773,202	△1,152	8,938,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18年 3月31日 残高	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				10,795
剰余金の配当				△301,043
中間純利益				1,116,773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,875	△10	△3,885	△3,735
中間会計期間中の変動額合計	△3,875	△10	△3,885	822,650
平成 18年 9月30日 残高	18,687	△1,004,353	△985,665	7,953,126

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年</p> <p>器具備品 5年～15年</p>	同左	同左
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 賞与引当金	同左	<p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております</p>	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等（消費税及び地方消費税、以下同じ）の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	賞与に関する規定の改定に伴い、前会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が18,206千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
—————	次期会計年度より、連結納税制度を適用するため、前事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が17,828千円増加しております。	翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	108,501千円	109,874千円	111,030千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、流動負債のその他として 表示しております。	同左	同左
3. 偶発債務	_____	債務保証 次の関係会社について、金融機関 からの借入金に対し債務保証を 行っております REDAC, INC. 1,490千米ドル	_____
(1) リース債務に対する保証 株式会社リロクラブ	33,540千円	11,054千円	19,212千円
(2) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーショ ン・ジャパン 株式会社リロクラブ	20,636千円 44,389千円	20,636千円 44,389千円	20,636千円 44,389千円
(3) 業務委託契約に関する保 証業務 株式会社リロクラブ 株式会社リラックス・コ ミュニケーションズ	426,084千円 151,698千円	240,002千円 87,760千円	333,043千円 119,729千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 減価償却実施額									
有形固定資産	9,748千円	8,126千円	19,520千円						
無形固定資産	28,147千円	11,588千円	46,591千円						
2. 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグループの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	—————
場所	用途	種類							
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具備品	21,719	7,911	13,807	器具備品	20,773	5,879	14,894	器具備品	17,698	4,058	13,639
	ソフトウェア	3,066	511	2,555	ソフトウェア	28,372	2,233	26,139	ソフトウェア	9,940	932	9,008
	合計	24,786	8,422	16,363	合計	49,146	8,113	41,033	合計	27,638	4,990	22,647
	(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額					
	1年内		3,794千円	1年内		9,905千円	1年内		5,426千円			
	1年超		12,826千円	1年超		31,848千円	1年超		17,523千円			
	合計		16,620千円	合計		41,754千円	合計		22,949千円			
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料		2,332千円	支払リース料		2,871千円	支払リース料		4,472千円			
減価償却費相当額		2,234千円	減価償却費相当額		3,122千円	減価償却費相当額		4,302千円				
支払利息相当額		117千円	支払利息相当額		212千円	支払利息相当額		233千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内		1,075千円	1年内		1,254千円	1年内		—千円			
	1年超		—千円	1年超		626千円	1年超		—千円			
	合計		1,075千円	合計		1,881千円	合計		—千円			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左			(減損損失について) 同左					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。